

えいせい

NO. 26 2010年12月27日発行
発行責任者 森越 初美
TEL 03-5320-7412(直)
内線 63-210
FAX 03-3349-1502
Eメール info@eiseikyoku-shibu.com
URL http://www.eiseikyoku-shibu.com

実態を無視した査定結果に抗議する 全庁有車の任意保険加入予算の要求は実現

東京都は12月24日、一般・特別・公営企業会計で総額11兆7,642億円の「2011年度予算原案」を発表した。一般会計の予算規模は、6兆2,360億円で、前年に比べて0.4%の減ですが、6年連続で6兆円を超える大型予算となっている。

福祉保健局の一般会計の内示額は、8850億9100万円で前年より312億円(3.7%)の増となっている。

職員定数は、知事部局は170人減の25,261人、公営企業を合わせると370人の減と厳しい査定内容となっている。福祉保健局の定数は72人減(179増、251減)で、町田保健所の移管として38減等が含まれている。

障害者医療の後退は認められない

府中療育センターと北療育医療センターの、院内感染予防対策の強化のための看護2増は評価できる。しかし、その一方で府中療育センターでは看護業務見直しで福祉(保育士)の1減及び技能Ⅱの2減の合わせて3減となっている。直接処遇職員の定数削減及び退職不補充による非常勤化は、患者サービスの低下と職員の労働強化を招くものであり断じて許せない。また、北療育医療センターでは福祉(医事相談事業)が1減とされた。重症心身障害児(者)とその家族の在宅生活を支援する役割を都立施設は担うべきであり、その窓口ともいえるMSWの定数を削減することは、都民要望に背を向け都立施設が担うべき役割を軽視したものであり容認できない。

業務の委託化は低賃金労働者の増産を招くだけ

動物愛護相談センターの組織再編により、犬・ねこの引き取り業務を外部委託化とし、技能が5減となっている。業務の委託化は第一線での仕事の否定であり認められない。また、東京都は民間へ仕事を委託することで、大量の低賃金労働者を作りだしてきている。さらなる委託化の拡大は企業への都税の流出、官製ワーキングプアの拡大、都民サービスの低下を生むだけであり中止すべきである。

民間企業より都のほうに技術・運営のノウハウがあり PFI化にメリットなし

府中療育センターの改築にあって、PFIの導入も含めた検討を行うとしている。民間企業が都民サービスのノウハウを持たず、また利益を揚げるために必要な経費さえも削減していくことは、現在の都立病院でのPFIの運営状況をみれば明らかである。ましてや利益の見込めない療育施設をPFIで運営すれば、サービスの低下と利用者負担の増加、低賃金労働者を増やすことになるだけであり反対である。

区分	H23年度 条例定数	H22年度 条例定数	差引
東京都職員定数条例	38,607	38,977	△370
知事部局等	25,261	25,431	△170
公営企業			
交通局	6,654	6,684	△30
水道局	4,053	4,133	△80
下水道局	2,639	2,729	△90
小計	13,346	13,546	△200
学校職員定数条例	62,529	62,312	217
警視庁設置条例	未確定	45,918	—
東京消防庁職員定数条例	18,080	18,080	0

保健師の増員でこそ住民の生命と健康を守れる

保健所の感染症対策係への保健師の増員を求め、局も要求してきたが、残念ながら増員にはならなかった。職場は、次々と発生する感染症への対応におわれ、平時でさえも困難な状況が強いられている。実態を踏まえない査定結果には抗議するとともに、引き続き執行体制の強化のために増員を求めていく。

福祉保健局の全庁有車に任意保険加入の予算実現

庁有車で事故を起こした時、相手との対応が複雑で混乱が生じていた。その解決の一環として任意保険加入ができることは評価できる。

不当な定数削減に抗議する

衛生局支部は、都民の健康と暮らしを守り、福祉を充実させる立場で、定数増を強く要求してきた。今回の査定結果はその要求とは程遠い結果であり強く抗議する。

平成23年度 監理団体所要人員 査定結果

年度	査定結果
平成23年度(査定後)	200
平成22年度	208
増▲減	▲8

※非常勤職員は含まない

団体及び施設名等	査定内容	査定結果		
		増	減	差引
(財)東京都医学総合研究所(仮称)		0	▲8	▲8
一所化に伴う組織再編 (1所2課体制)	開設準備室の廃止		▲8	▲8

不当な予算・定数査定に対する
対福祉保健局 抗議行動
1月7日(金)18時30分から